

ビック東海の今後の成長戦略について

個人投資家向け会社説明会

【 JASDAQ／証券コード：2306 】

もっとつながる明日へ
— Total Communication —



2009年7月9日

株式会社 ビック東海(2306)

代表取締役社長 早川 博己



ビック東海の企業概要

2009年3月31日現在

■ご挨拶

当社グループは、「もっとつながる明日へ」(TotalCommunication)を企業スローガンに掲げ、お客様からの期待・信頼と私達の放送・通信・情報の総合力を活かした、豊かで安心できる情報社会づくりを目指した事業を展開しております。

当社グループの情報技術と通信ネットワーク、データセンターなど現代社会の情報通信基盤を担うプラットフォーム、システムインテグレーターとしての技術力・開発力、CATV事業者及びインターネットサービスプロバイダーとしての展開力を結集し、放送・通信・情報サービスによる『トータルコミュニケーション』をワンストップで提供しています。

また、CSR(企業の社会的責任)を果たすべく、更なるコンプライアンスの徹底と株主様や地域社会などの全てのステークホルダーの満足と信頼を得られるよう、事業の持続的な発展を目指して参ります。

社名	株式会社ビック東海 (VIC TOKAI CORPORATION)
設立	1977年(昭和52年)3月18日
資本金	22億1,187万円
発行済株式総数	39,650,550株
株主数	3,553名(内 個人他 3,394名)
連結子会社	(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ(千葉県市原市) 厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)(神奈川県厚木市) 熊谷ケーブルテレビ(株)(埼玉県熊谷市) (株)イースト・コミュニケーションズ(千葉市緑区) (株)御殿場ケーブルメディア(静岡県御殿場市)
従業員数	連結 1,277名 単体 1,166名

沿革(当社の歩み)

1977年 3月	設立
1982年 4月	現 株式会社ザ・トーカイより情報関連事業の統合を図るべく、システム機器販売部門の業務を継承
1983年 5月	ソフトウェアの開発、受託及び販売を開始
1987年 6月	現 株式会社ザ・トーカイより情報処理業務を継承するとともに、通商産業省(現 経済産業省) 「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定」を継承
1996年 6月	株式会社ザ・トーカイと共同でインターネット事業を開始
2001年 3月	経済産業省より「特定システムオペレーション企業等認定」(SO認定)を取得する
2001年 4月	ADSLインターネット接続サービスを開始
2001年 8月	一次プロバイダ(日本インターネットエクスチェンジ㈱)と接続を開始
2002年 3月	経済産業省の「システムインテグレータ」に認定
2002年 6月	JASDAQに株式を上場
2005年10月	トーカイ・コムと合併、CATV事業及びブロードバンドインターネット事業を継承
2006年 2月	J-Stock銘柄※に選定
2006年 9月	自社設備によるCATV-FTTHサービスを開始
2008年 4月	第2データセンター稼動開始

※J-Stock銘柄 一定基準を満たしたJASDAQ市場の代表銘柄

事業の紹介

■放送・通信・情報サービスの3つの事業を一社で行っている国内唯一の企業です。

CATV事業

CATVによるデジタル放送、CATV網を活用した
超高速インターネット・光プライマリー電話などの提供



通信サービス事業

家庭向けインターネットプロバイダー事業、法人向け
通信キャリア事業



情報サービス事業

ソフトウェア開発事業、システムインテグレーション事業、
データセンター事業



ビック東海の情報通信基盤

データセンターと東京-大阪間光幹線網を保有し、これらを事業基盤として、個人から企業のお客様まで幅広くサービスの提供を行っております。

● TOKAIグループの光ファイバーネットワーク

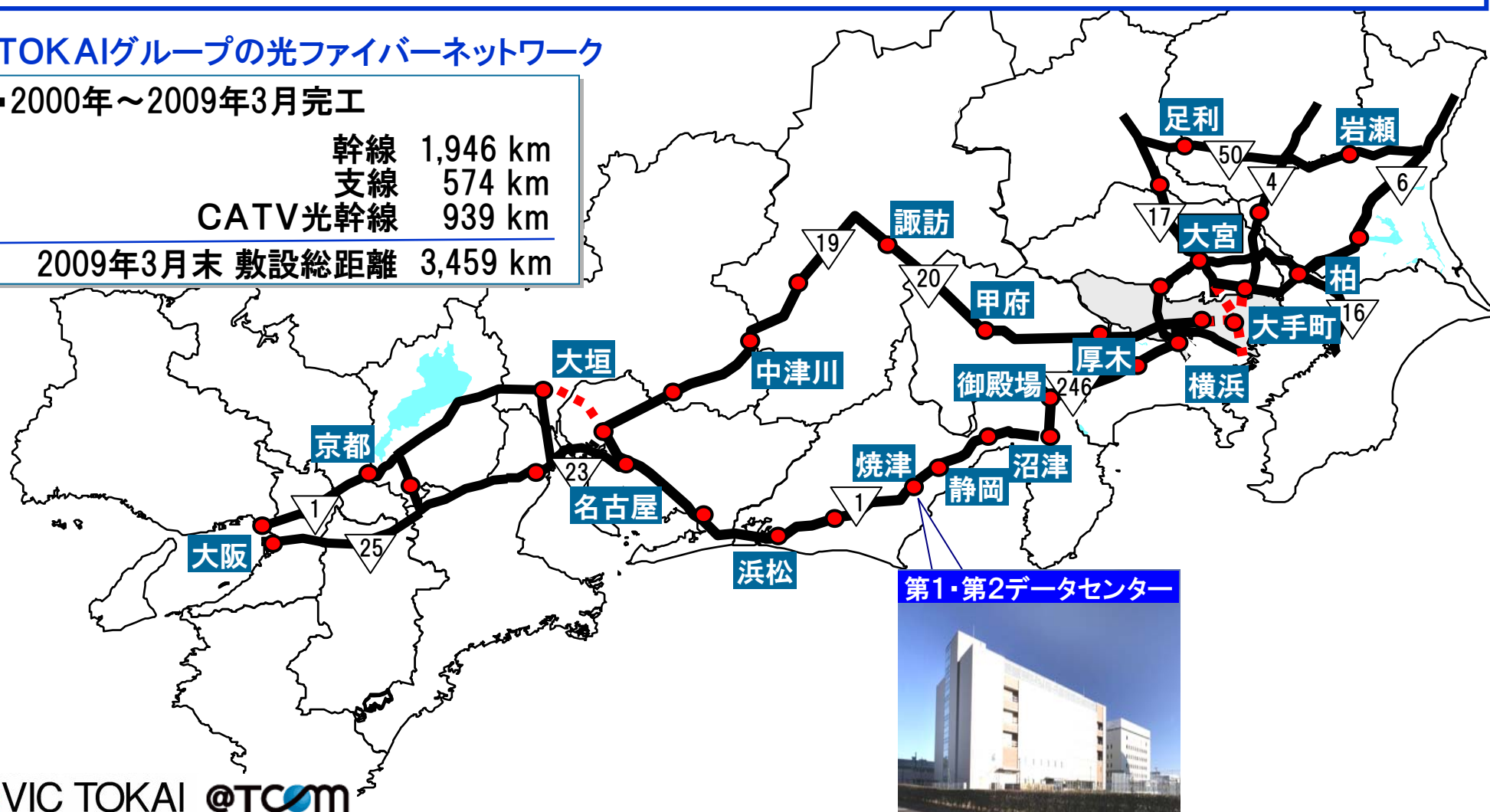
— 2000年～2009年3月完工

幹線 1,946 km

支線 574 km

CATV光幹線 939 km

2009年3月末 敷設総距離 3,459 km



当社FTTHサービスの紹介

FTTH
(Fiber to the homeの略)

光ファイバーを活用した超高速インターネット

CATV—FTTH

CATV光幹線網と各家庭までの
光アクセス回線を自社で保有し、
NTTと同様の超高速インターネット
および光プライマリー電話等の
サービスを行う



ISPとしてのFTTH (通信サービス事業)

NTTやKDDIなど通信キャリアと
プロバイダーとして接続し、超高速
インターネットのサービスを行う
(東京、神奈川、埼玉、千葉の関東エリア中心)



2009年3月期の業績

2009年3月期決算の業績(連結)

(単位:百万円)

	実績	前期比	公表比
売上高	38,195	108.9%	94.9%
営業利益	4,502	103.0%	97.5%
経常利益	4,235	100.3%	99.0%
当期純利益	2,528	108.4%	102.0%
償却前・利払前利益	9,631	111.9%	102.1%
1株当たり純利益	64.10円	110.1%	103.6%

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当期	前期
売上高	38,195	35,089
売上原価	23,720	21,633
売上総利益	14,474	13,456
営業利益	4,502	4,371
営業外収益	61	92
営業外費用	328	240
経常利益	4,235	4,223
特別利益	396	165
特別損失	302	494
税引前当期純利益	4,328	3,893
法人税、住民税及び事業税	1,850	795
法人税等調整額	△ 56	755
少数株主損益	6	8
当期純利益	2,528	2,333

※償却前・利払前利益(EBITDA)＝経常利益－受取利息＋支払利息＋減価償却費

2009年3月期決算の業績(連結)

(単位:百万円)

	CATV 事業	通信サービス 事業	情報サービス 事業	その他	消去又は 全社	連結
売上高	12,862	14,373	11,093	26	△ 161	38,195
(前期比)	(108.7%)	(111.2%)	(106.8%)	(69.1%)	—	(108.9%)
営業利益	1,410	3,220	865	22	△ 1,016	4,502
(前期比)	(101.2%)	(118.1%)	(73.1%)	(105.8%)	—	(103.0%)
経常利益						4,235
(前期比)						(100.3%)
当期純利益						2,528
(前期比)						(108.4%)
償却前・利払前利益						9,631
1株当たり純利益						64.10円

※各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高が含まれております。

連結業績の推移

4期連続 売上高増収・経常利益増益達成

(単位: 百万円)

	06/3期	07/3期	08/3期	09/3期
売上高	23,436	33,924	35,089	38,195
営業利益	2,710	4,415	4,371	4,502
経常利益	2,567	4,196	4,223	4,235
当期純利益	2,594	4,112	2,333	2,528
償却前・利払前利益	—	8,209	8,604	9,631
1株当たり純利益	94.66円	102.74円	58.23円	64.10円
配当金	17.50円	25.0円	25.0円	26.0円

※05年10月 トーカイ・コムと合併。

2009年3月期決算 設備投資

■戦略的設備投資

《主な投資内容》

CATV

CATV—FTTH他

49億円

通信サービス

TOKAI関東伝送設備の譲受

8億円

通信設備

13億円

(単位:百万円)

	08/3期	09/3期	前期比
設備投資額	11,232	7,672	△ 3,559
減価償却費	4,172	4,629	457

2009年3月期 件数動態

- CATV FTTHは目標どおり30千件純増を達成。放送についても着実に顧客増加。
- ISP直販 ADSL純減に対してFTTHはその約2.5倍の純増70千件を達成。通信顧客純増47千件。

(単位:千件)

通信		09/3期		
		期首件数	純増件数	期末件数
CATV	FTTH	26	30	56
	インターネット	61	△ 19	42
	小計	87	11	98
通信 サービス	FTTH ISP直販	117	70	187
	ADSL ISP直販	141	△ 27	114
	ホールセール	155	4	159
	小計	413	47	460
通信 計		500	58	558

放送		09/3期		
		期首件数	純増件数	期末件数
CATV放送		323	12	335

2010年3月期の業績予想

中期3ヶ年(08/3期～10/3期)は顧客基盤の拡充期

中期3カ年の成長目標

CATV事業

FTTH顧客件数3年間で10万件獲得

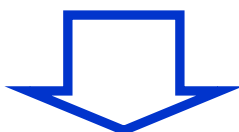
通信サービス事業

ISP顧客件数3年間で11万件純増

情報サービス事業

アウトソーシングサービスを積極的に展開

10年3月期は中期3カ年計画の最終年度



11年3月期以降の高い持続的成長

次世代ネットワークを基盤とした新たなサービスの展開

CATV・通信サービス事業の成長目標

CATV—FTTH

顧客件数3年間で10万件獲得

ISP直販

顧客件数3年間で11万件純増

(単位:千件)

通信		10/3期 (予想)		
		期首件数	純増件数	期末件数
CATV	FTTH	56	44	100
	インターネット	42	△ 10	32
	小計	98	35	133
通信サービス	FTTH ISP直販	187	54	241
	ADSL ISP直販	114	△ 20	94
	ホールセール	159	△ 22	137
	小計	460	12	472
通信 計		558	47	605

07/3期末 ～10/3期末
純増件数
96
△ 43
54
190
△ 77
△ 34
79
133

11万件

放送		10/3期 (予想)		
		期首件数	純増件数	期末件数
CATV放送		335	11	346

07/3期末 ～10/3期末
純増件数
46

情報サービス事業の成長目標

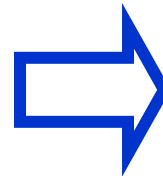
【 情報サービス事業 】

08年4月 第2データセンター稼動。

10年3月期はアウトソーシングの事業基盤拡大へ積極的に取り組むことで、11年3月期にはデータセンターとソリューションによるストック型ビジネスがソフト受託開発を上回る営業利益を目指す。

10年3月期営業利益目標

ストック型ビジネス	8億円
ソフト受託開発	10億円



11年3月期営業利益目標

ストック型ビジネス	12億円
ソフト受託開発	11億円

2010年3月期通期連結業績予想

(単位:百万円)

	予想	09/3期	前期比
売上高	42,900	38,195	112%
営業利益	5,100	4,502	113%
経常利益	4,700	4,235	111%
当期純利益	2,560	2,528	101.2%
償却前・利払前利益	10,960	9,631	113.8%
1株当たり純利益	67.49円	64.10円	105.3%

※ 09/3期末発行済株式総数(自己株式を除く)を基に算出しております。

2010年3月期セグメント別通期連結業績予想

(単位:百万円)

	CATV 事業	通信サービス 事業	情報サービス 事業	その他	消去又は 全社	連結
売上高	15,290	14,940	12,830	20	△ 180	42,900
(前期比)	(118.9%)	(103.9%)	(115.7%)	(74.1%)	—	(112.3%)
営業利益	2,000	3,150	1,200	20	△ 1,270	5,100
(前期比)	(141.8%)	(97.8%)	(138.6%)	(88.7%)	—	(113.3%)
経常利益						4,700
(前期比)						(111.0%)
当期純利益						2,560
(前期比)						(101.2%)
償却前・利払前利益						10,960
1株当たり純利益						67.49円

※各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高が含まれております。

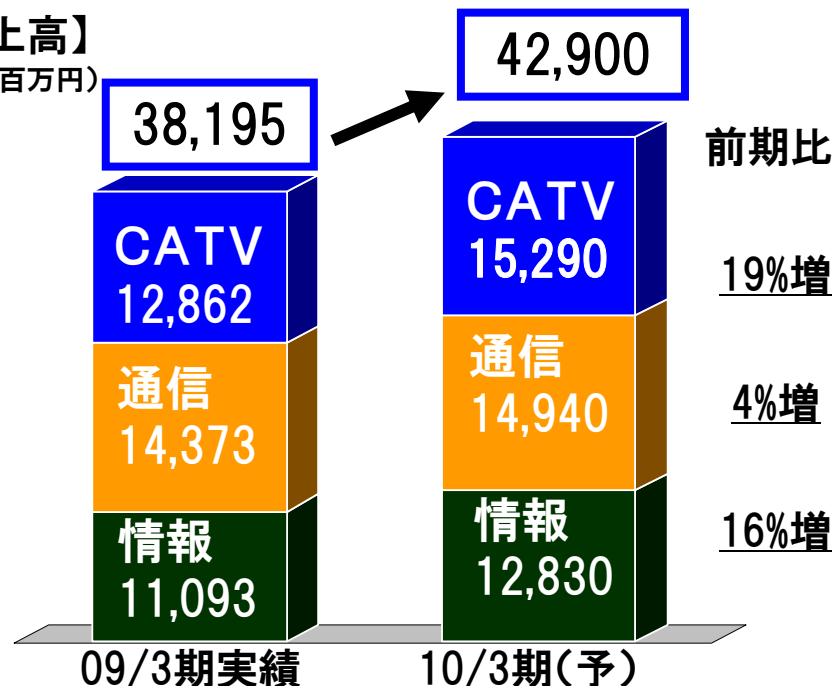
2010年3月期通期連結業績予想 売上高・営業利益

売上高: 42,900百万円
(前期比12%増)

営業利益: 5,100百万円
(前期比13%増)

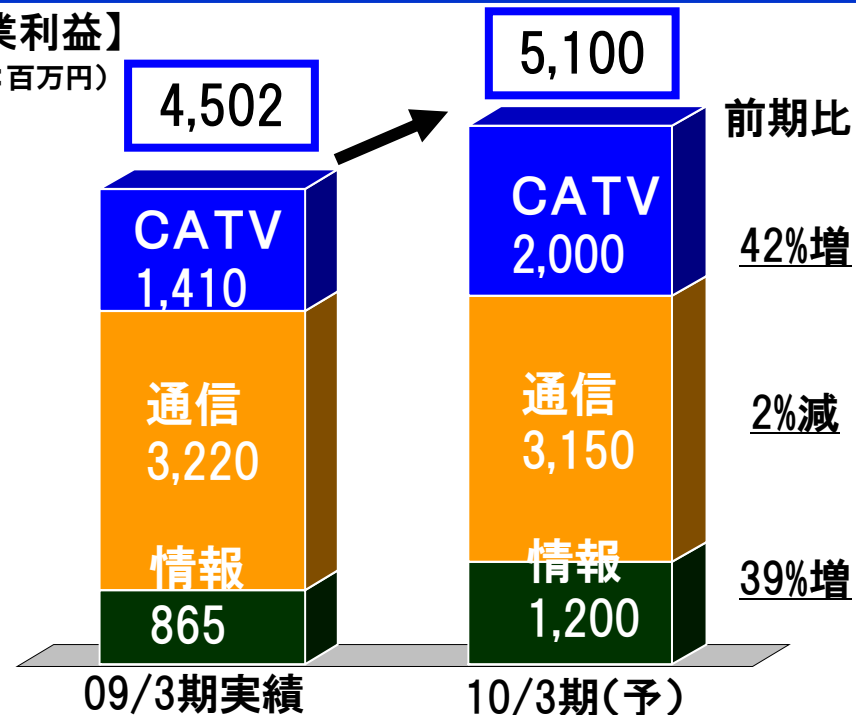
- CATV—FTTH加入者の大幅な増加と月額平均利用料の上昇
- 情報サービス事業はデータセンターとソリューションによるストック型ビジネスの拡大

【売上高】
(単位: 百万円)



※各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高が含まれております。

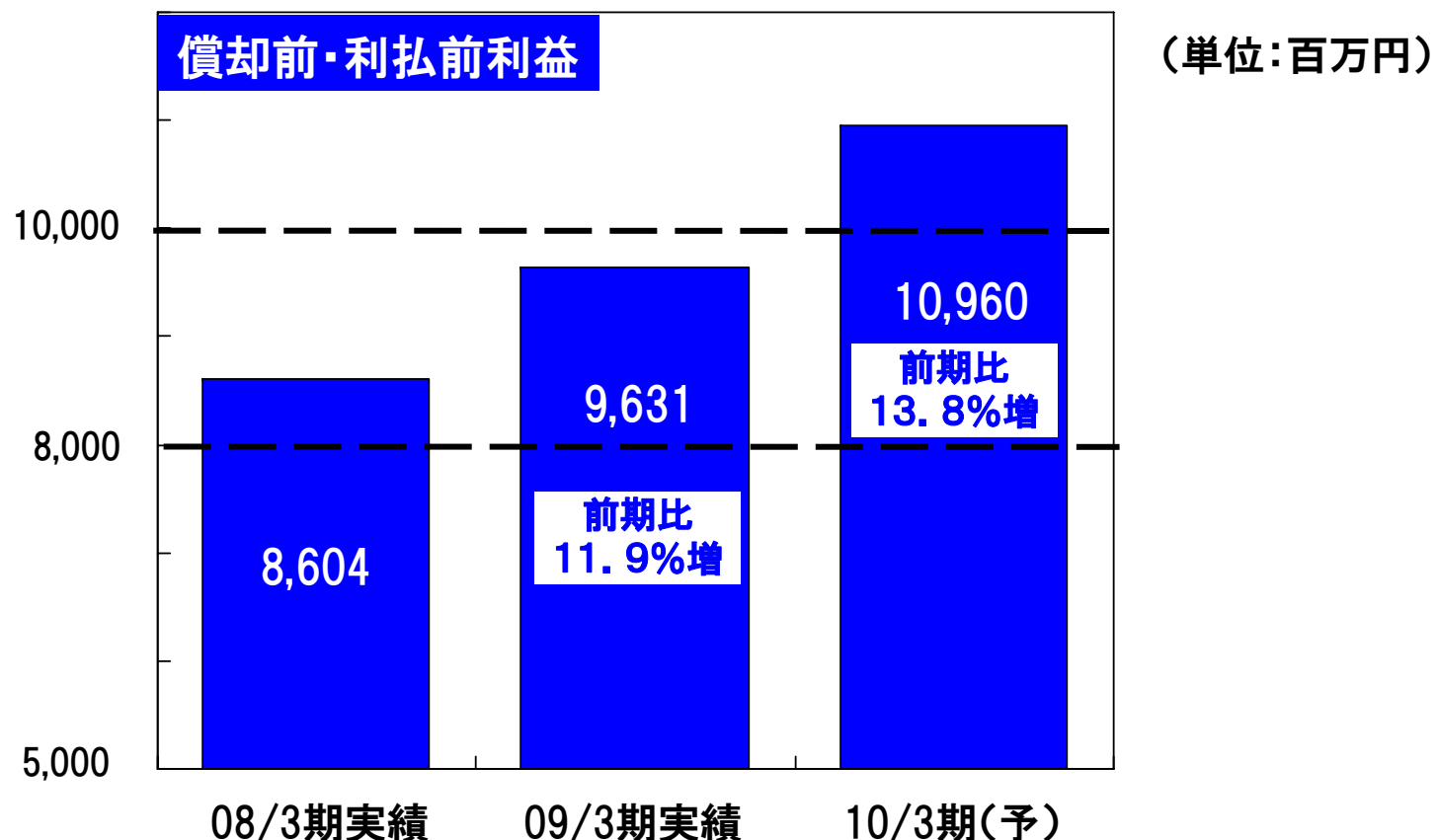
【営業利益】
(単位: 百万円)



償却前・利払前利益(EBITDA)の推移

■09年3月期は前期比11.9%増加

■10年3月期は前期比13.8%増加の見込み



2010年3月期通期連結予想 設備投資

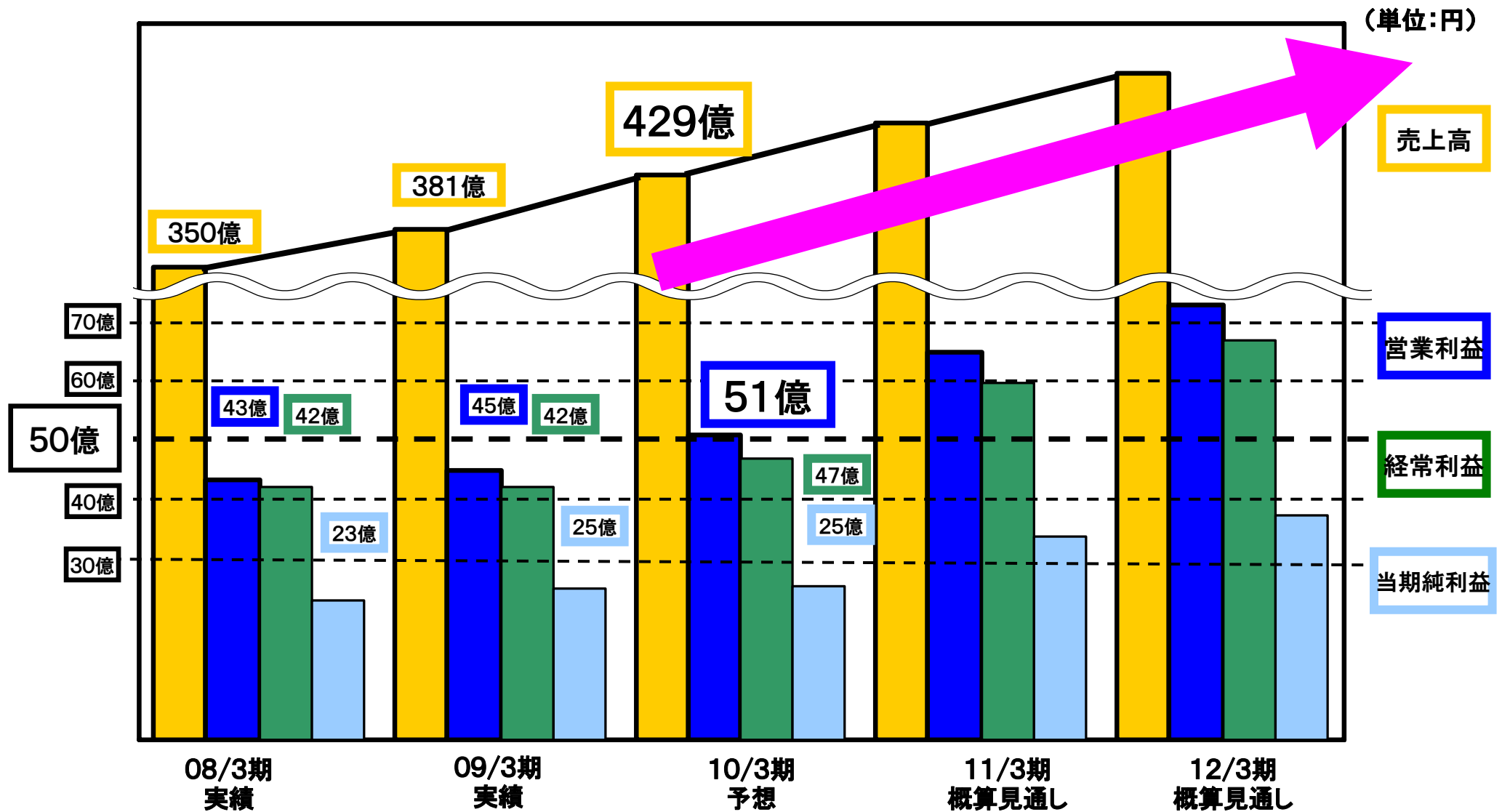
■CATV	CATV—FTTH他	61億円
■通信サービス	通信設備	18億円
■情報サービス	データセンター設備他	10億円

(単位:百万円)

	09/3期	10/3期(予)	前期比
設備投資額	7,672	9,274	1,602
減価償却費	4,629	5,306	676

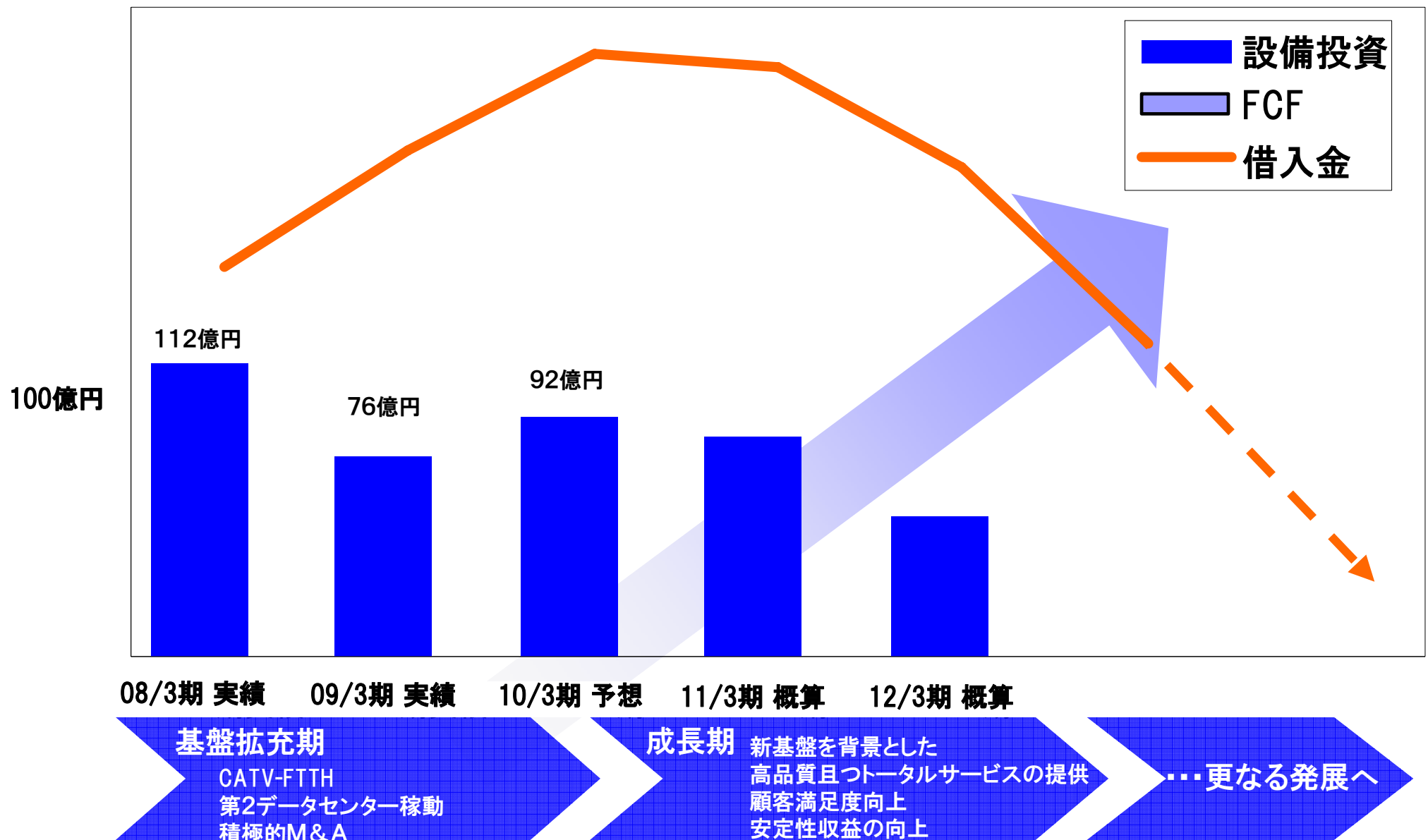
中期業績見通し【概算】

中期業績見通し【連結】



業績予想数値は現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づく概算値であり、環境の変化により変更する可能性があります。

設備投資とフリーキャッシュフローのイメージ



当社グループの技術・開発力と企画・営業力を結集し、お客様に期待・信頼される「トータル・コミュニケーション」パートナーとして取り組んでまいります。

- 将来に亘って成長し、全てのステークホルダーの満足と信頼を得るため

中期利益目標 『単年度経常利益100億円』

- 地域社会へ貢献
- コンプライアンス、コーポレートガバナンスの強化、徹底。

CATV事業

CATVのサービスエリア

09/3月末の放送顧客

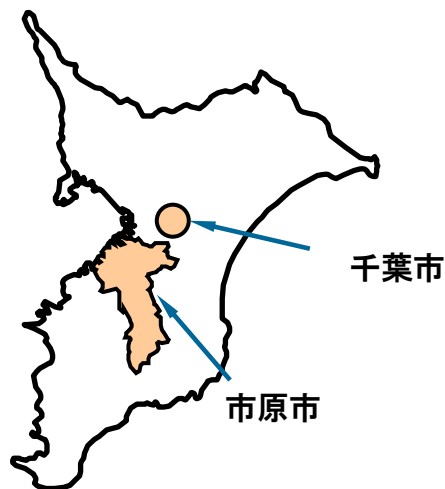
静岡県 227千件

関東4社 108千件

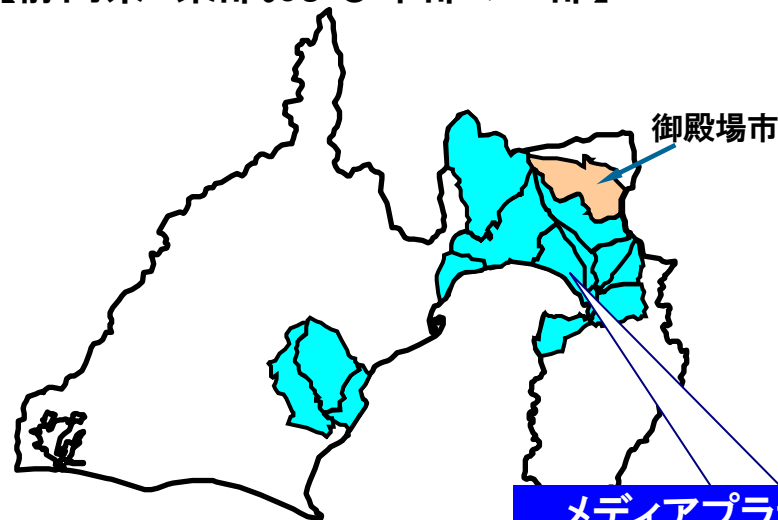
合計335千件



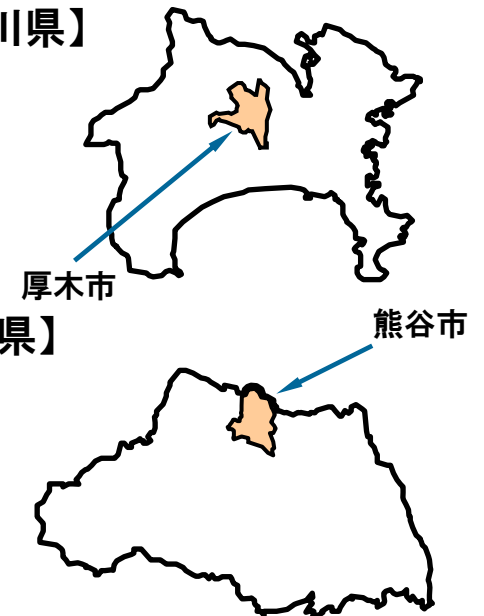
【千葉県】



【静岡県 東部および中部の一部】



【神奈川県】



【埼玉県】

メディアプラザ(沼津市)

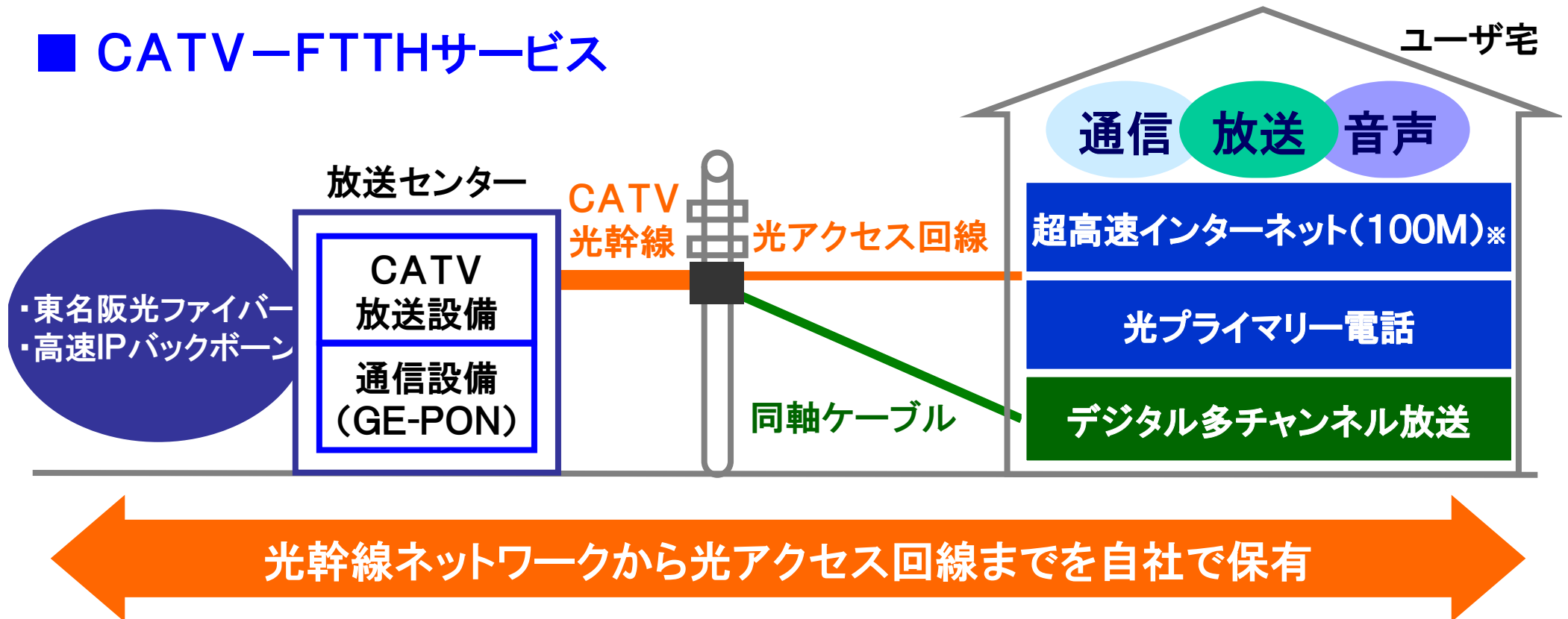


※  部は子会社のサービスエリア

CATV-FTTHサービス

自社保有の事業資源と技術力を統合したビジネスモデル

■ CATV-FTTHサービス



- ・固定とモバイルの融合(FMC)を目指す。
- ・高品質かつ多様な次世代サービスを提供可能。

当社CATVーFTTHの料金比較

戸建用FTTHサービス

集合用FTTHサービス

当 社

6,510円/月（光電話含む）

NTT東日本

7,245円/月（光電話含む）

NTT西日本

7,003.5円/月（光電話含む）

・最大2ヶ月無料

・10ヶ月間特別料金(税込)

4,410円

光プライマリー電話

525円

電話セット値引

△315円

合計

4,620円

当 社

4,200円/月（光電話含む）

NTT東日本

5,512.5円/月（光電話含む）

NTT西日本

5,250円/月（光電話含む）

・加入月無料

・4戸以上加入見込「F4」(税込)

3,990円

光プライマリー電話

525円

電話セット値引

△315円

合計

4,200円

※上記金額については09年6月30日時点となります。

ソフトバンクとの戦略的提携／FTTH付加価値サービスの充実

■ 09/4月よりソフトバンクテレコムと提携 固定電話サービス『ひかりdeトーク S』を開始

充実したサービス内容

- 当社の加入者間では通話無料
- ソフトバンクグループのIP電話ユーザーとの通話無料

非常に安い基本料金

光電話基本料金	525円/月
さらにFTTHセット割引	△315円/月
実質基本料金	210円/月
(NTT東日本固定電話基本料金 1,785円/月)	

固定電話 ↔ 携帯電話間無料の「ホワイトコール24」（09/7月より逐次開始）



ひかりde
トークS
【ホワイト
コール24】

24時間通話無料

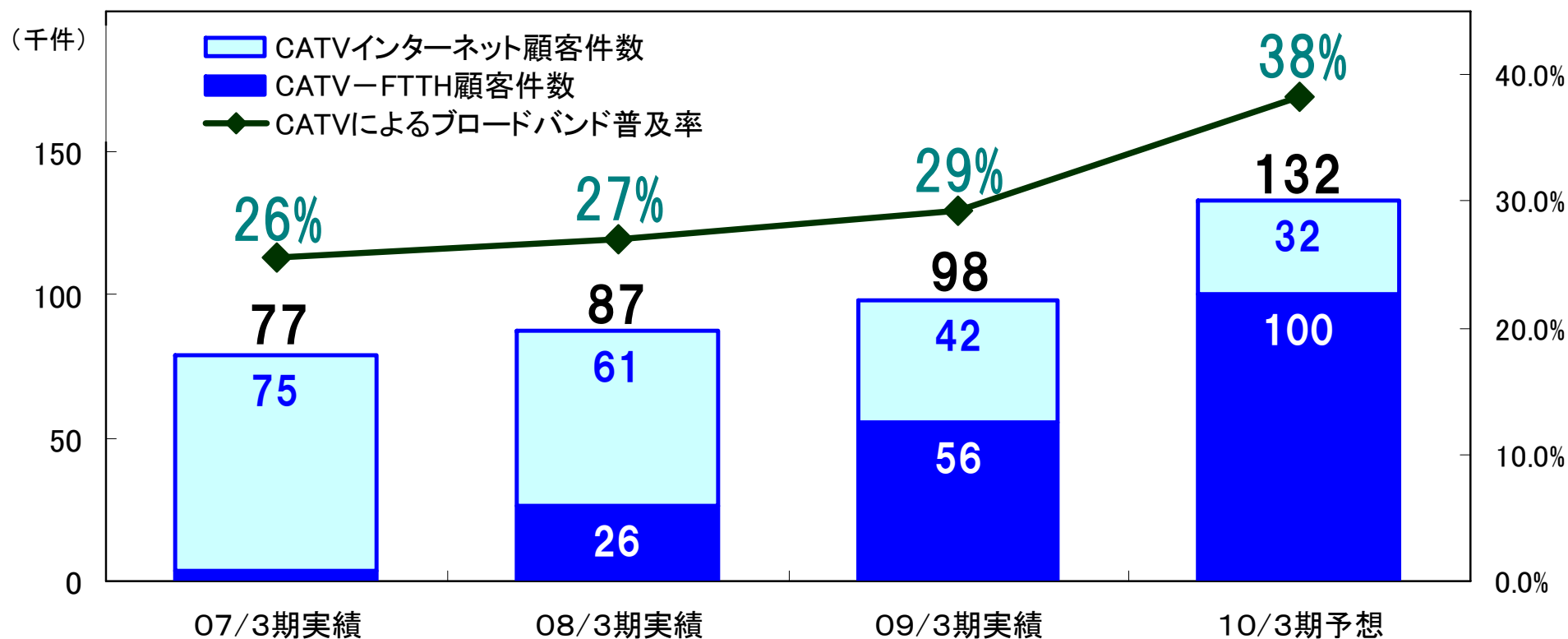
ソフトバンク
3G携帯電話
【ホワイト
プラン】



CATVブロードバンドサービスの普及率

■ CATVの営業体制の更なる強化を図り、他ブロードバンドからの切替えを積極的に進め、10/3期にCATV－FTTH顧客10万件を目指す。

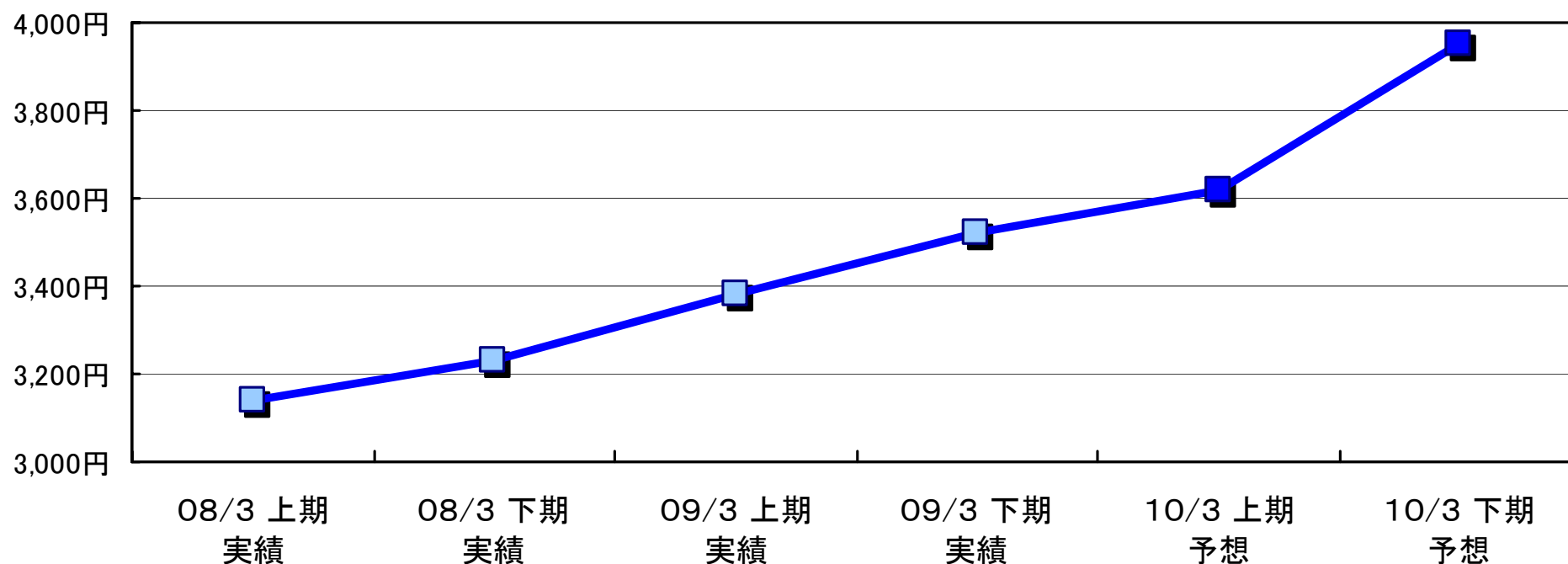
■ CATVブロードバンドサービス 加入顧客件数及び普及率の推移



CATV事業の1契約あたりの月額平均利用料

■ CATVーFTTHサービスの普及促進及びFTTH初期特別料金(10ヶ月間、最大2ヶ月無料)の順次期間満了により、CATV加入顧客の月額平均利用料は上昇

■ 1契約あたりの月額平均利用料 の推移



CATV事業全体	08/3期実績		09/3期実績		10/3期予想	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
	3,140円	3,230円	3,380円	3,520円	3,620円	3,950円

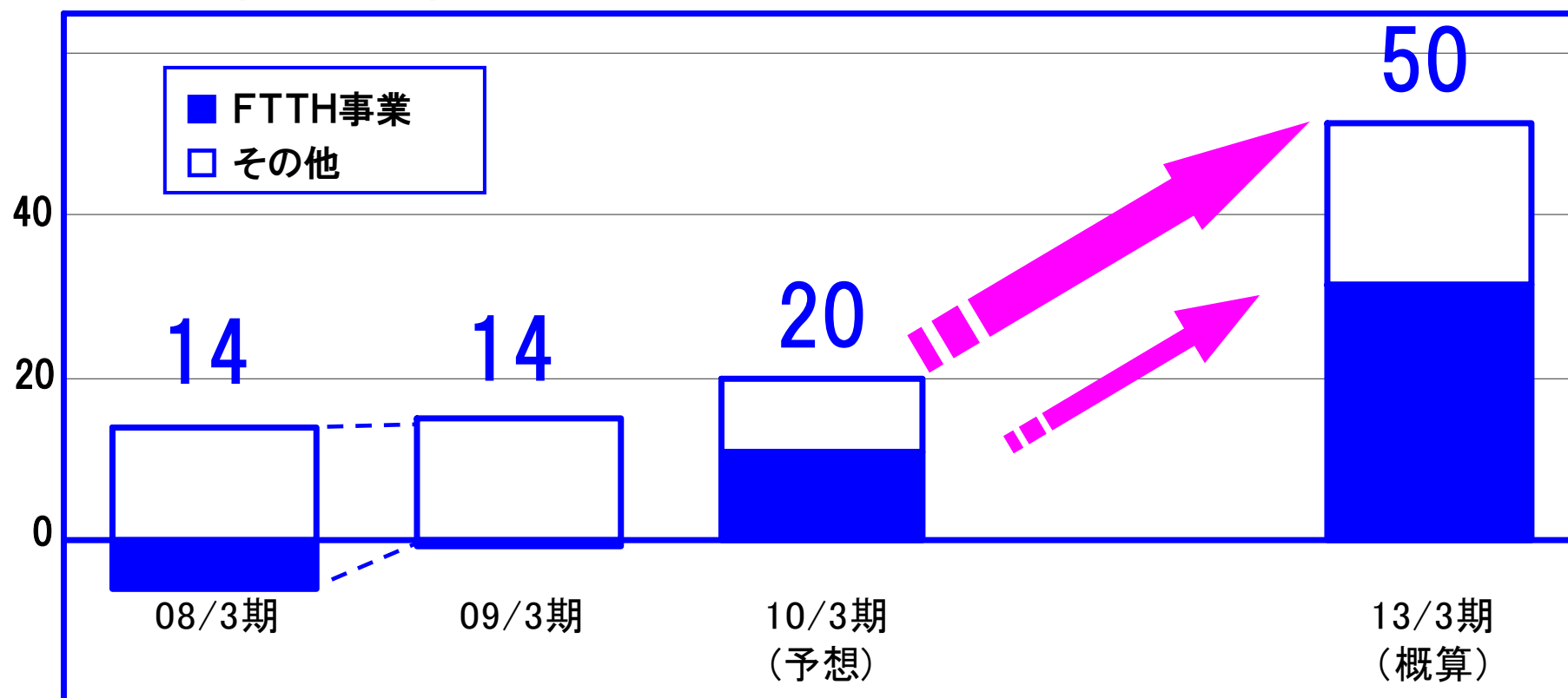
※月額平均利用料の定義 = $\frac{\text{月額利用料売上合計}}{\text{放送加入総世帯数[再送信のみの加入者を含む] + インターネット単独加入世帯数}}$

CATV事業の成長目標

■ CATV—FTTH事業を主体に事業の拡大を進め、
13年3月期の営業利益目標50億円超。

■ 営業利益目標

(単位:億円)



通信サービス事業

ISP(インターネットサービスプロバイダー)事業の内容

プロバイダーとして家庭向けのインターネットや
オンラインストレージサービスの提供など。

@TCOM

主なFTTHサービスプラン



フレッツ光(NTT)のネットワーク
を利用したサービス



ひかりONE(KDDI)のネットワーク
を利用したサービス

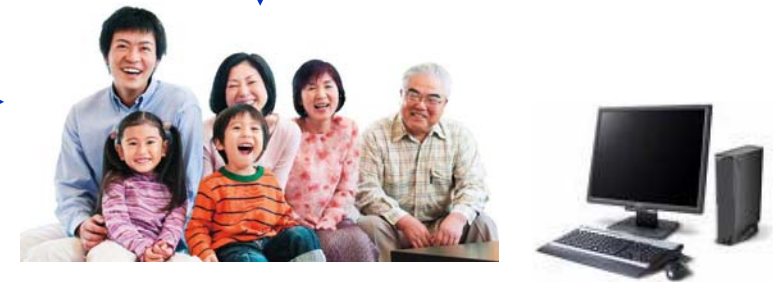
オンラインストレージサービス



PCからでも携帯からでもアクセス、
日記やスケジュール、写真や
動画の保存などに利用



カスタマーセンター



お客様

ISP事業の展開(家電量販店等との連携強化)

取次店でのプロモーションによる圧倒的シェア

- 取次店舗と一体となった獲得施策による信頼関係の構築。
- ブロードバンド顧客獲得に伴う取次店との販売力の連携強化。
- 当社独自の店頭イベントにより来店者数の増加に貢献。
- 獲得活動による顧客信頼度の強化。

関東の家電量販店及びパソコン専門店の店舗に常時200人強を配置。

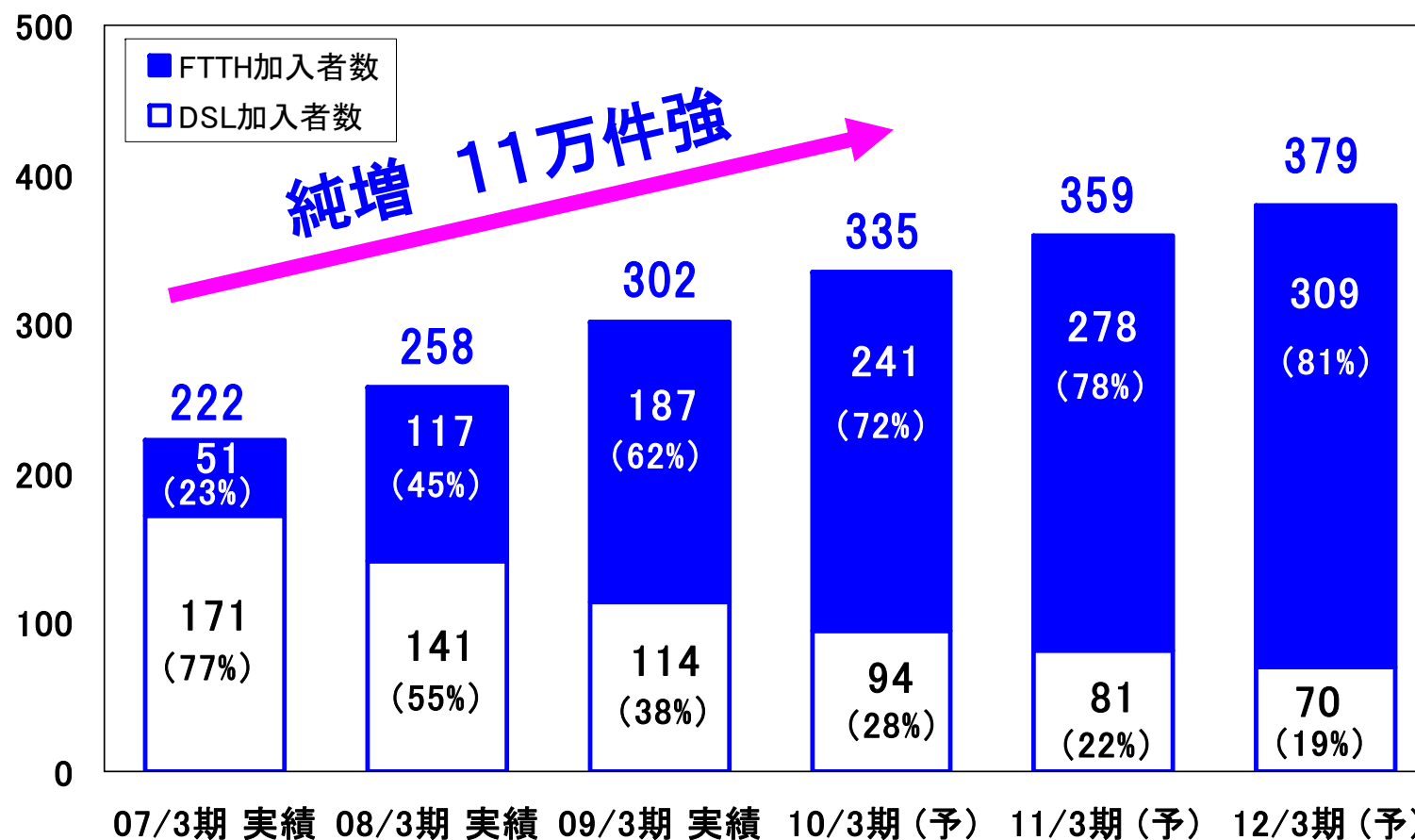
圧倒的な販売力を誇る。



ISP事業の成長目標

- 当社の優れた営業力により顧客件数は増加。
⇒08/3期～10/3期の3年間で純増11万件！

(単位:千件)

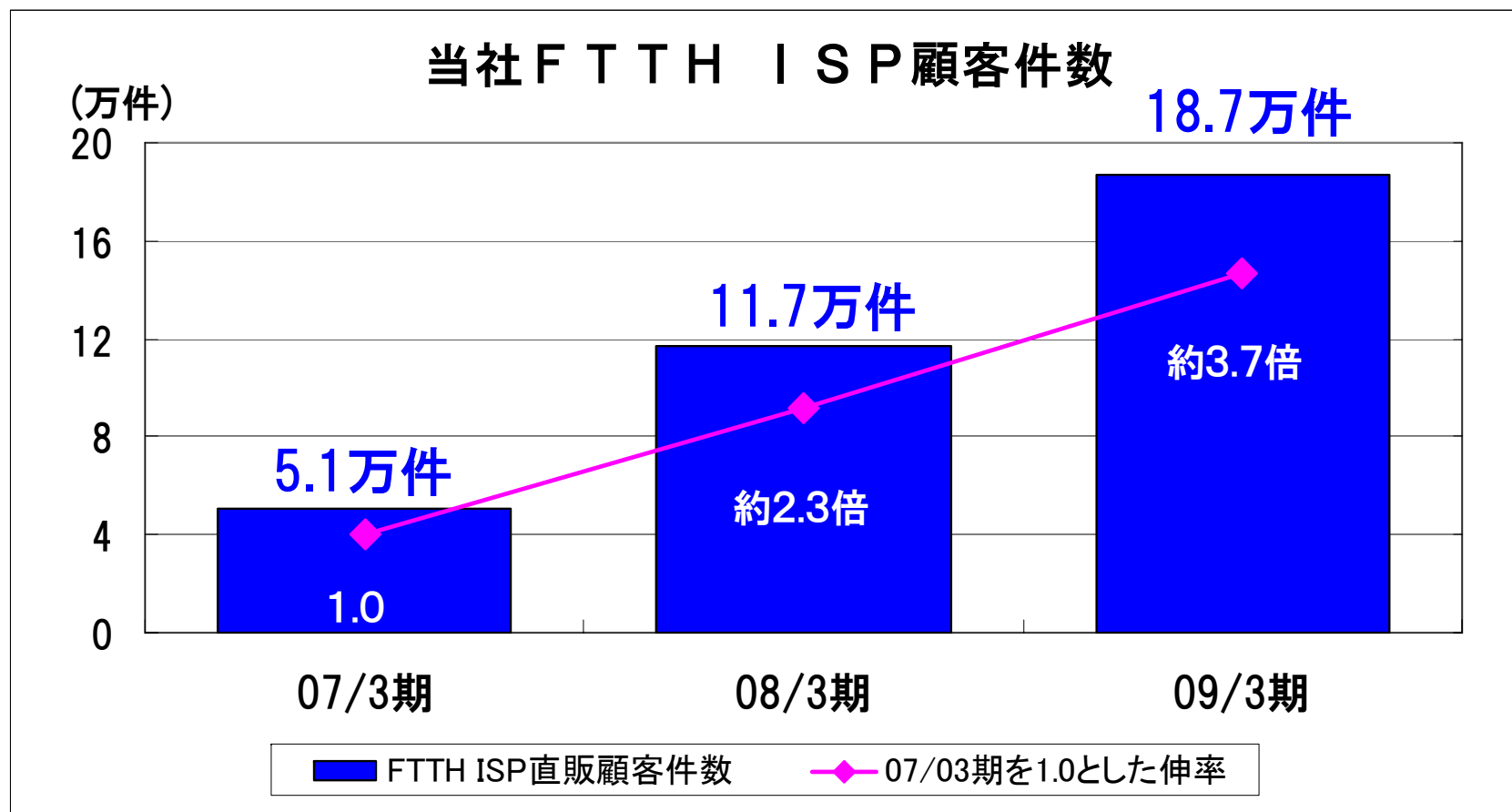


顧客件数増加による
収益力のアップ

ブロードバンド化に
対応するコンテンツ提供

ISP事業の展開(FTTH顧客件数の推移)

■ 当社の 07/3期～09/3期 FTTH顧客件数の伸率は約3.7倍
(NTT東・西の「フレッツ光」の顧客件数の伸率は約1.8倍)



コンテンツ事業の成長目標

100万会員サイトを目指す

みなくるは「皆が来る」(人が集まる)サイトとして、当社が運営している総合コミュニティサイトです。

■09年2月に健全サイトとしての
第三者認証機関の認定を受けて
おり、インターネット上の違法・有
害情報に対する監視を強化した
運営をしていく。

個人向けオンラインストレージサービス

MY@TCOM
マイアットティーコム

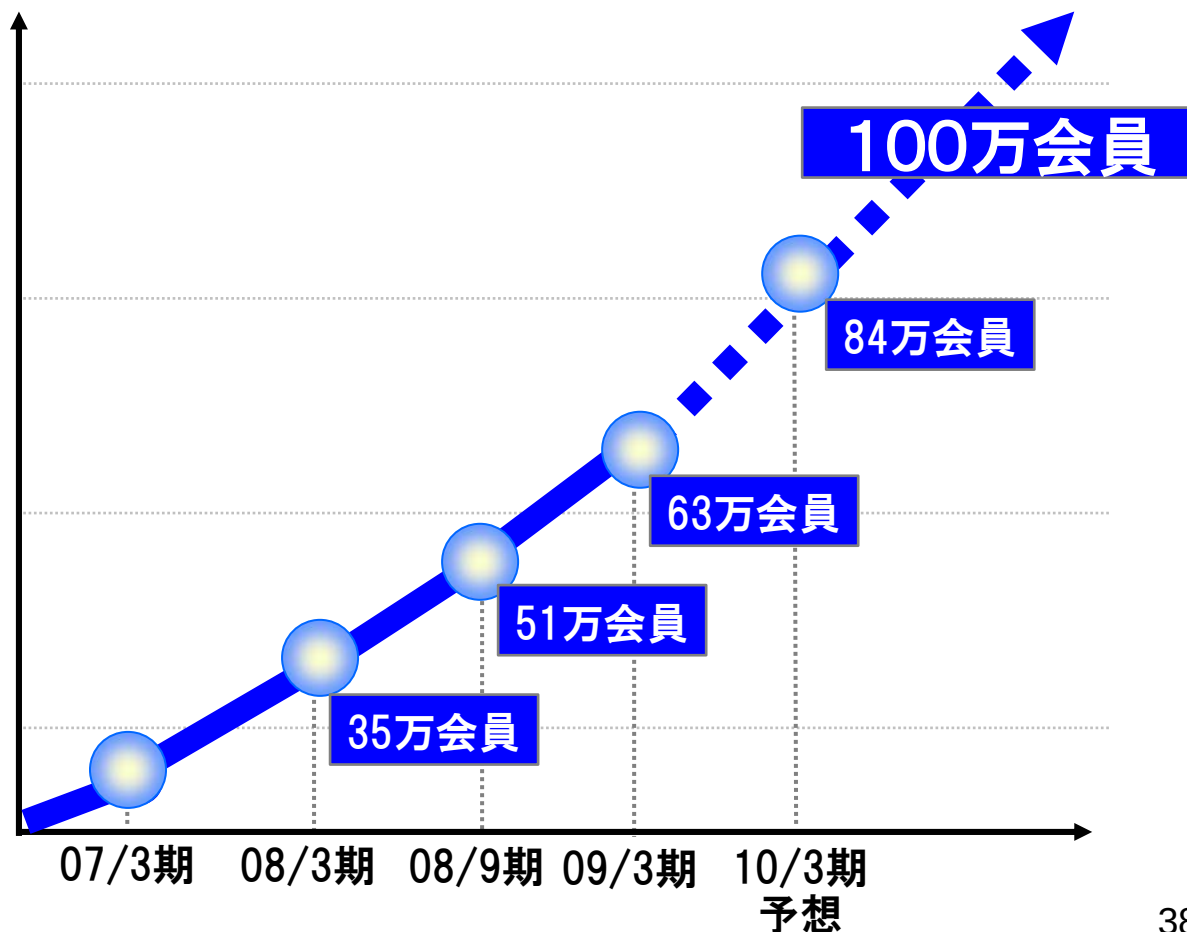
みなくる
ホーム

みなくる
VTR

みな
ログ

みなくる
PET BANZAI

VIC IOKAI @Tcom

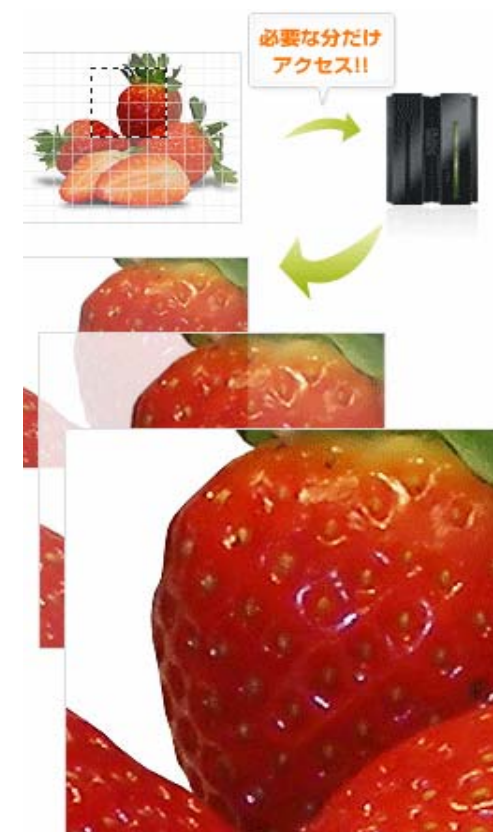


09/5月からの新サービス「WebZoom」

- インターネット上で掲載する画像について、高精細で拡大・縮小を簡単に実現するサービス。

WebZoom機能の活用例

- ・ネットオークション等のショッピング
- ・インターネットでのデジタルカタログ配信
- ・美術作品・古書などのデジタル美術館
- ・中古車・不動産販売などのWebコンテンツ
- ・建築図面の閲覧および図面・画像データベース



イチゴ

情報サービス事業

情報サービスの事業内容

ソフトウェア開発事業、システムインテグレーション事業、データセンター事業。



ソフトウェア開発事業

大規模情報システムに関わる
ソフトウェアの受託開発

システムインテグレーション事業

各企業独自のリクエストに応じた
システムの設計・構築および提供

データセンター事業

自社データセンターを活用した
サーバーハウジング・ホスティング
およびシステム運用



ソフトウェア受託開発事業

長年に亘って信頼ある実績により、安定した開発案件の受託

当社システムエンジニア
600名



取引先

- ・ (株)野村総合研究所
- ・ 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
- ・ (株)NTTデータ
- ・ 日本ヒューレット・パッカー(株)
- ・ (株)大和総研など
(敬称略)

第2データセンター(08年4月より稼動)

- 地上5階建て、延べ面積8,026㎡と東海エリア最大級。
- 免震構造、電力・通信の2ルート化、無停電電源設備の設置など安全性・信頼性の高い、コンピューターの高密度化にも対応した高規格の次世代データセンター。



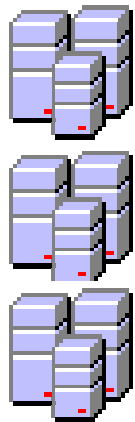
サーバ室

24時間有人監視、生体認証、
非接触ICカード、テンキー装置

ストック型ビジネスの拡大／アウトソーシング事業

企業のシステム構築・運用、拠点間の通信回線、情報共有、情報資産の管理などを一手に提供可能

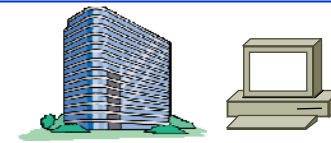
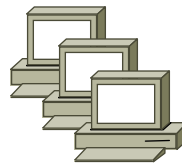
アウトソーシング事業のイメージ



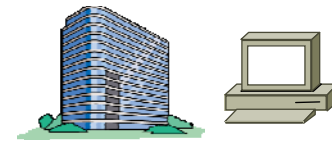
ASPサービス

お客様設備の運用/
ハウジングサービス

データ処理・運用

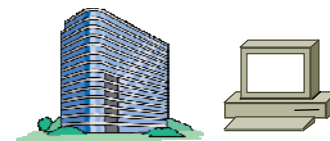


お客様拠点 A

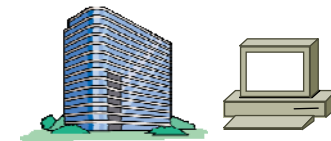


お客様拠点 B

東京-大阪間光幹線網



お客様拠点 C

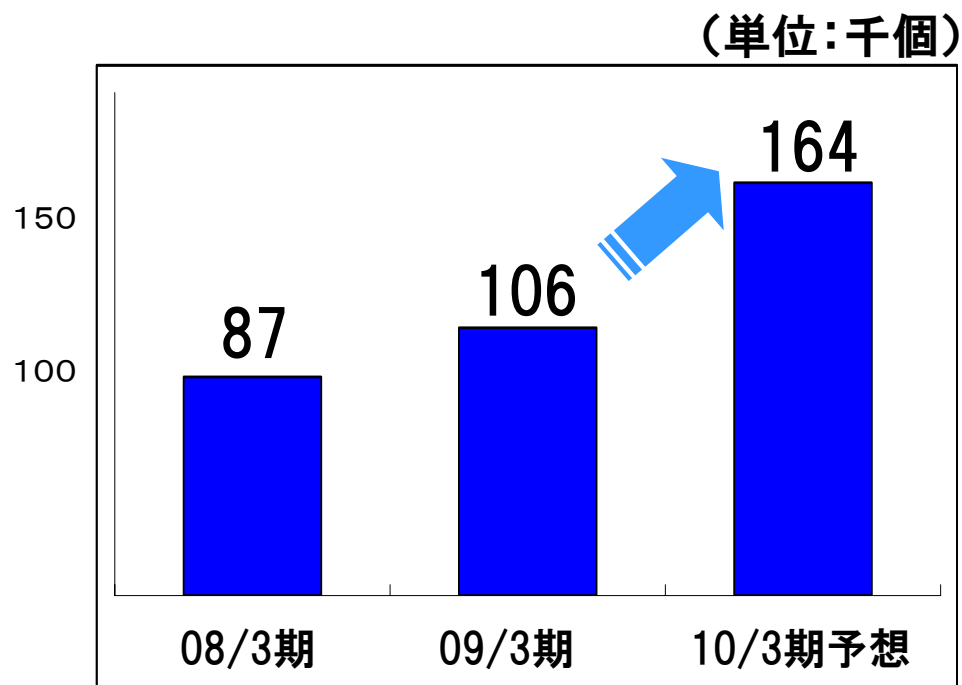


お客様拠点 D

ストック型ビジネスの拡大／データセンター事業

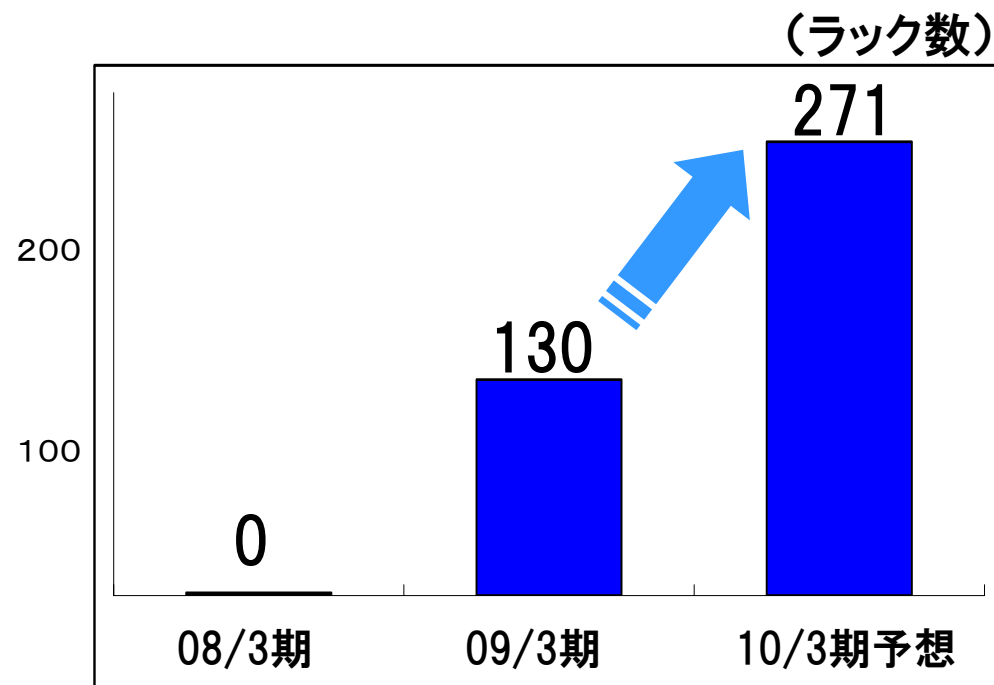
OneOfficeアカウント数の推移

■ 自社メールソリューション「OneOffice」は、09/3期末でアカウント数は106千個、10/3期末は中規模企業をターゲットとして、164千個を目標。



第2データセンター利用ラック数の推移

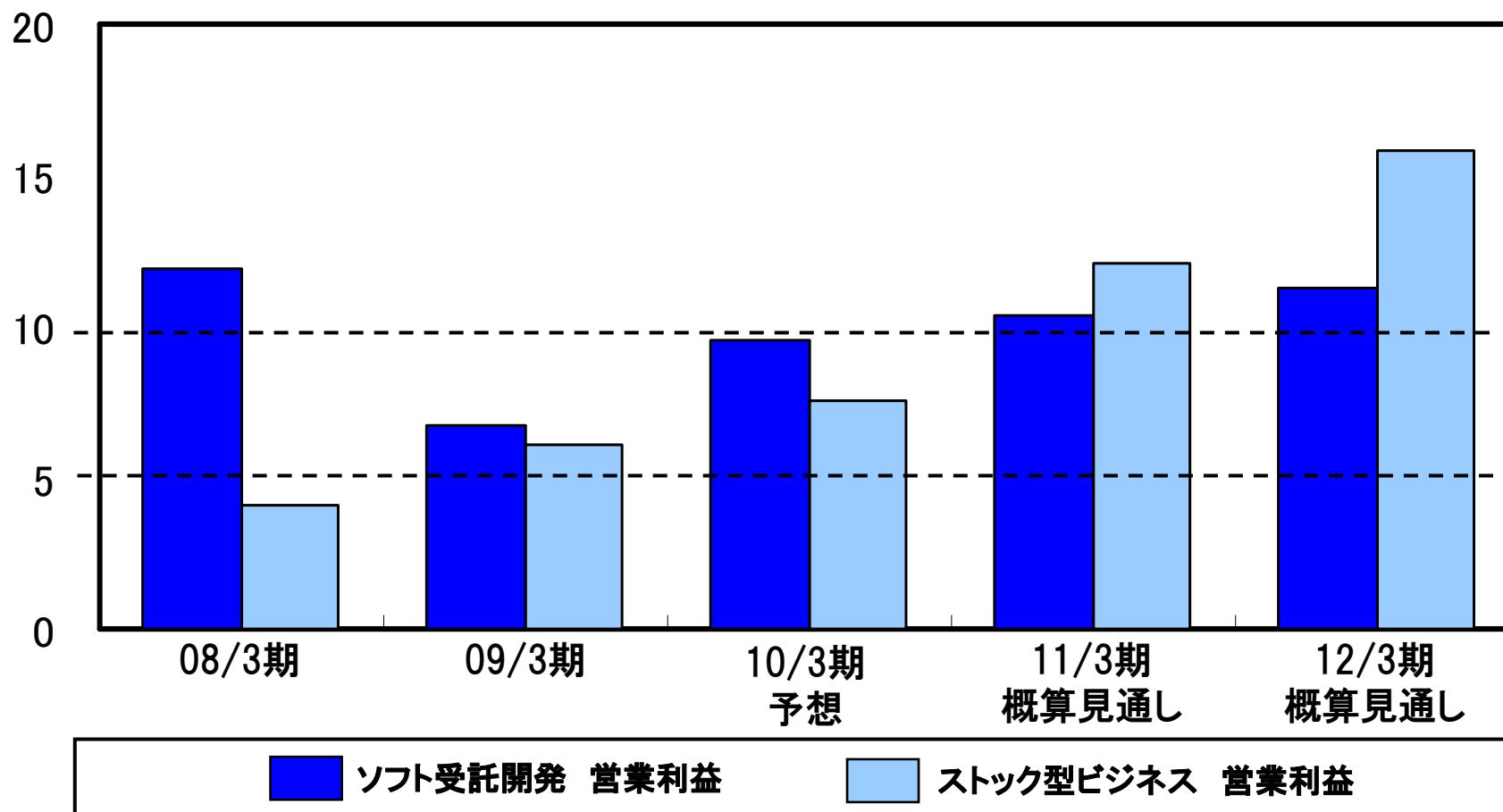
■ 第2データセンターのラック利用数は、新たなサービスの充実を図り、10/3期末は271ラックを目標。



情報サービス事業の成長目標

ストック型ビジネスの拡大に取り組み、11/3月期には営業利益がソフト受託開発を上回ることを目指す。

営業利益(単位:億円)

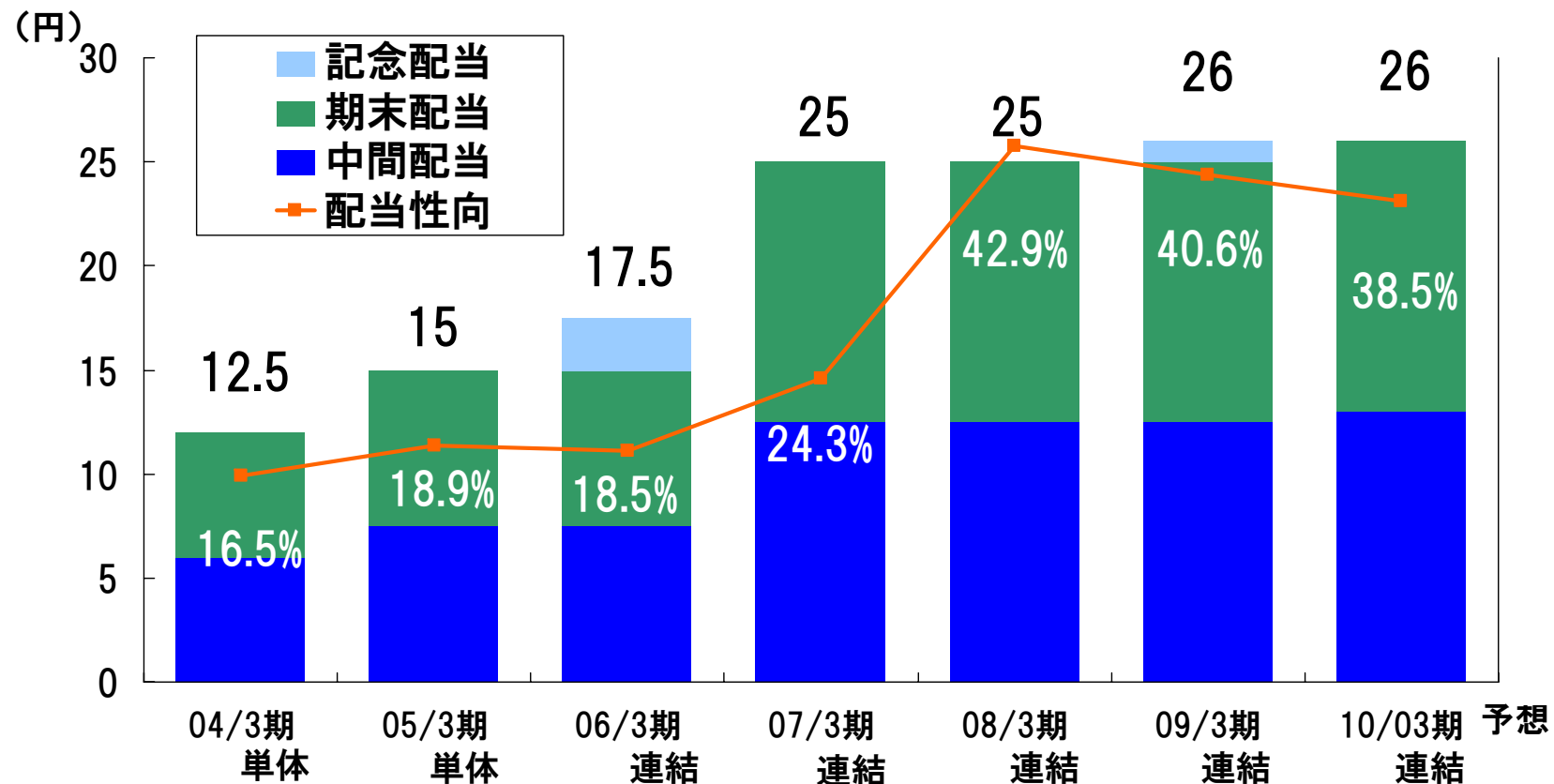


株主還元

株主還元①

08年度の配当は合併3周年の記念配当を含め計26円。

09年度の配当は、普通配当26円(中間配当を含む)を予定。



株主還元②

自己株式の取得

株主還元をより充実させるとともに、資本効率の向上を目指した経営を
実践するため

■ 09年5月8日取締役会にて自己株式取得を決議

期間	株式の種類	株式数	取得総額	取得方法
09年5月11日 ～9月28日	普通株式	1,000,000株 (上限)	1,100百万円 (上限)	市場買付

09年3月31日時点 発行済株式総数(自己株式を除く) 37,931,538株
実施後 発行済株式総数(自己株式を除く) 36,931,538株(予定)

■ 09年3期実績(09年3月31日時点)

経営政策による自己株式取得累計 2,159,500株
取得総額 1,510百万円
内)消却を行った株式総数 480,800株

本資料に記載されている将来に関するすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく現時点における予測、想定、期待、評価等を基礎として記載しているに過ぎません。また、予想数値の算定には仮定または仮定に基づく根拠が含まれており、客観的には不正解であったり将来実現しない可能性があります。

その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては

「平成21年3月期 決算短信」の「事業等のリスク」にありますので、ご参照ください。但し、業績に影響を与える要因は「事業等のリスク」に記載されている事項に限られるものではないことをご留意願います。

また、本資料・記載データの無断転用はご遠慮下さい。